

**Chukyo University Institute of Economics**  
**Discussion Paper Series**

**March 2025**

**No. 2412**

生活保護における年齢・世代・時点効果の実証分析

増田淳矢

檜 康子

# 生活保護における年齢・世代・時点効果の実証分析

増田淳矢\*

檜康子†

## 要旨

本研究では、1986年から2020年の年次データを用いて、年齢やコーホートによる生活保護率の違いについて分析した。高齢化の影響を取り除いたうえで、年齢や世代が生活保護受給率に及ぼす影響を実証的に分析した。

---

\*中京大学経済学部

†大阪商業大学経済学部

## はじめに

日本の労働市場において、学卒時の労働市場の需給逼迫度がその後の雇用や賃金等へ持続的影響をもたらすことが確認されてきた（太田他（2007））。特に、1993年から2004年に労働市場に参入した世代は「就職氷河期世代」と呼ばれ、その前の世代と比較して不遇な状況が続けざるを得ないと社会的にも問題視され、様々な就職氷河期世代支援プログラムも取り組まれている。この労働市場の世代効果に関し、Kondo(2024)は就職氷河期およびそれ以降の世代についても分析を行い、就職氷河期とそれ以降の世代であまり差がないことを確認し、世代効果は弱まっていると指摘している。また、玄田（2024）でも就職氷河期（1978年から1983年生まれとしている）の男性の雇用状況は改善していること、氷河期世代以降の男性正社員は労働市場の動向に応じた改善は生じていないことが示されている。

労働・雇用の状況と貧困問題とは密接に関連していると考えられる。本研究では、労働市場要因が生活保護率の水準に影響を与えていると考え、労働市場における世代効果が生活保護においても確認されるか検証する。

戦後、日本では、経済的発展、生活水準の向上とともに、生活保護率（1000世帯当たりの被保護世帯数）も低下してきた。日本の被生活保護世帯数と生活保護率の長期的推移を示したのが図1である。1985年から1990年の生活保護率の大きな低下は景気の影響だけではなく、障害基礎年金制度などの制度要因の他、「資力調査」が強化されたことの影響もあると考えられる（清水（2005））。低下傾向であった生活保護率は景気の悪化を受けて、1995年を底に上昇へと転じた。以降、上昇を続け、2012年度にはピークの0.32に達し、現在も依然として高い水準で推移している。

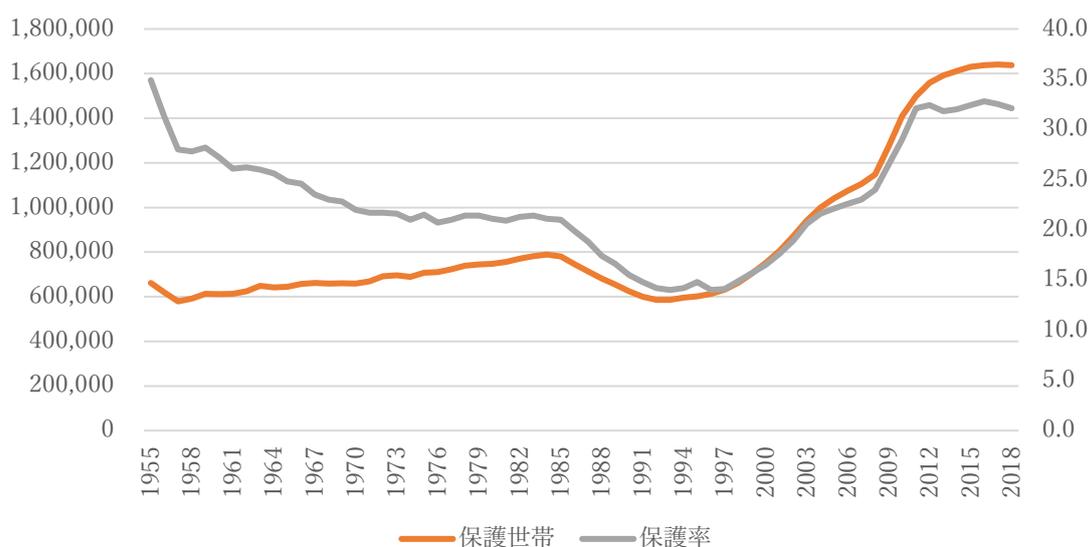


図1 被保護世帯数と生活保護率の推移

（出所）国立社会保障・人口問題研究所編「社会保障統計年報」より作成。被保護世帯数は1か月平均

均の値であり、生活保護率は「国民生活基礎調査」の総世帯数（世帯千対）で除したもの。

図2は世帯類型別の構成比の推移を示している。高齢者世帯の割合は高まっており、2015年度には50%を超えている。また、母子世帯は減少傾向となっている。「その他世帯」は2009年度以降で増加傾向を示している。「その他世帯」とは、「高齢者世帯」（男女とも65歳以上（平成17年3月以前は、男65歳以上、女60歳以上）の者のみで構成されている世帯、これらに18歳未満の者が加わった世帯）、「母子世帯」（配偶者がいない65歳未満（平成17年3月以前は、18歳以上60歳未満）の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯）、「障害者世帯」（世帯主が障害者加算を受けているか、障害・知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯）、「傷病者世帯」（世帯主が入院（介護老人保健施設入所を含む。）しているか、在宅患者加算を受けている世帯、若しくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯）以外の世帯を指す。これらは、潜在的に稼得能力を有している可能性がある。

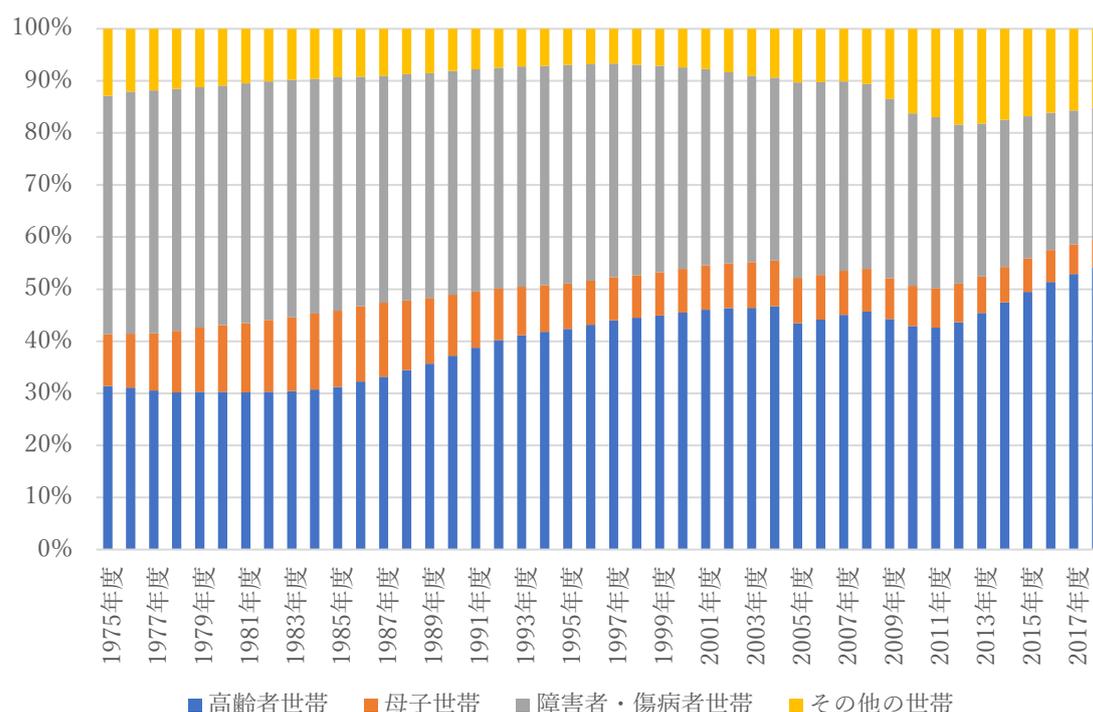


図2 世帯類型別構成比の推移

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所編「社会保障統計年報」より作成

生活保護に関する先行研究は制度や自立支援策に関連するものが多く、統計的手法を用いた実証分析は少なかった。2000年代に入ると実証分析が行われるようになってきたが、景気循環や雇用状況との関係を検証した実証研究は少ないのが現状である。時系列データ

を用いて、生活保護率の要因分解を行った周・鈴木（2007、2012）では、近年の生活保護率の上昇要因は景気変動要因などの一時的要因によるものというよりも、持続的に続く恒常的要因によるものであり、そのなかでも高齢化が最も大きな要因であるとしている。また、松浦(2020)では、都道府県データを用いて単身高齢世帯の増加と生活保護率との関係进行分析している。

そこで、本研究では、高齢化要因を除いた生活保護の推移を確認し、生活保護の受給状況が年齢・世代・時点によってどのように異なるのかを明らかにすることを目的とする。

## データとモデル

分析で用いるのは1986年から2020年の年次データである。生活保護世帯率は生活保護受給世帯数を総世帯数で除した値を用いる。生活保護世帯数は2012年までは厚生省「被保護者全国一斉調査」、それ以降は厚生労働省「被保護者調査」のデータを用いる。また、総世帯数は総務省「国勢調査」の値を用いている。「国勢調査」は5年おきのデータであるので、調査年間のデータは線形補完することで対応した。それぞれ世帯主の年齢階級別のデータを用いて世帯主の年齢階級別（5歳刻み）の保護世帯率を作成した。

推定されるのは以下のモデルである。

$$\text{年齢階級別生活保護率} = \text{年齢効果} + \text{世代効果} + \text{時点効果} + \text{誤差項}$$

ここで、次のようにコーホートダミー変数を作成して世代効果を捉える。5歳刻みのデータであるので、生まれ年のダミーを作成し、調査年に該当する年齢階級へ挿入する。例えば、20歳から24歳の年齢階級に対して、1999年では、1975年から1979年生まれの世代それぞれ1をとる。2000年には、1976年から1980年生まれが1をとるダミーとするようなダミーを作成した。

## 推定結果

### 年齢効果

まずは各年齢階級による効果を抽出した結果を表1に示す。これより、年齢階級が高いほど生活保護率が高くなっており、先行研究と整合的な結果となっている。

表 1 年齢効果

年齢階級	年齢効果
15～19歳	-3.99
20～24歳	-2.27

25～29 歳	-1.21
30～34 歳	-0.59
35～39 歳	-0.15
40～44 歳	0.22
45～49 歳	0.51
50～54 歳	0.83
55～59 歳	1.23
60～64 歳	1.59
65～69 歳	1.83
70～74 歳	2.00

### 世代効果

世代効果の推計結果は表 2 に示す。1975 年生まれダミーを基準に推計した。表 2 の数値は 1975 年生まれダミーを除く係数の合計を 0 となるように調整し、1975 年生まれダミーの値についてはその他の係数推定値の平均値を引くことで算出したものを記載している。なお、生まれ年のダミーについて、1910 年生まれダミーは 1910 年から 1914 年生まれ、1915 年生まれダミーは 1915 年から 1919 年生まれの者、以下 5 年ごとのダミーを表す。

表 2 世代効果

	係数推定値	標準偏差
1910 年生まれダミー	0.096	0.105
1915 年生まれダミー	-0.243	0.081
1920 年生まれダミー	-0.195	0.072
1925 年生まれダミー	-0.160	0.065
1930 年生まれダミー	-0.113	0.058
1935 年生まれダミー	-0.080	0.052
1940 年生まれダミー	-0.062	0.044
1945 年生まれダミー	-0.025	0.043
1950 年生まれダミー	-0.003	0.033
1955 年生まれダミー	-0.050	0.022
1960 年生まれダミー	-0.035	0.023
1965 年生まれダミー	0.037	0.016
1970 年生まれダミー	0.042	0.025
1975 年生まれダミー	-0.058	0.026
1980 年生まれダミー	0.045	0.019

1985 年生まれダミー	0.072	0.022
1990 年生まれダミー	0.110	0.028
1995 年生まれダミー	0.132	0.036
2000 年生まれダミー	0.083	0.048
2005 年生まれダミー	0.294	0.244

直感的な理解のために、この推計結果に基づいて、95%信頼区間を図示したのが図3である。就職氷河期世代に当たる1970年代生まれから80年代前半生まれについては、それ以前の世代と比較して生活保護率が高い傾向があることが確認された。しかし、氷河期以降の新卒労働市場が改善してきた世代で生活保護率が低下していない。これは、労働市場の世代効果が就職氷河期以前のデータを用いると確認できるが、就職氷河期以降のデータを使用すると確認できなくなるとしたKondo(2024)と整合的な結果である。世代効果の弱まりは、雇用の流動化や非正規雇用の増加といった労働市場の構造変化による可能性があり、これらが生活保護受給率にも影響を及ぼしていると考えられる。生活保護率に構造変化が起こっている可能性がある。

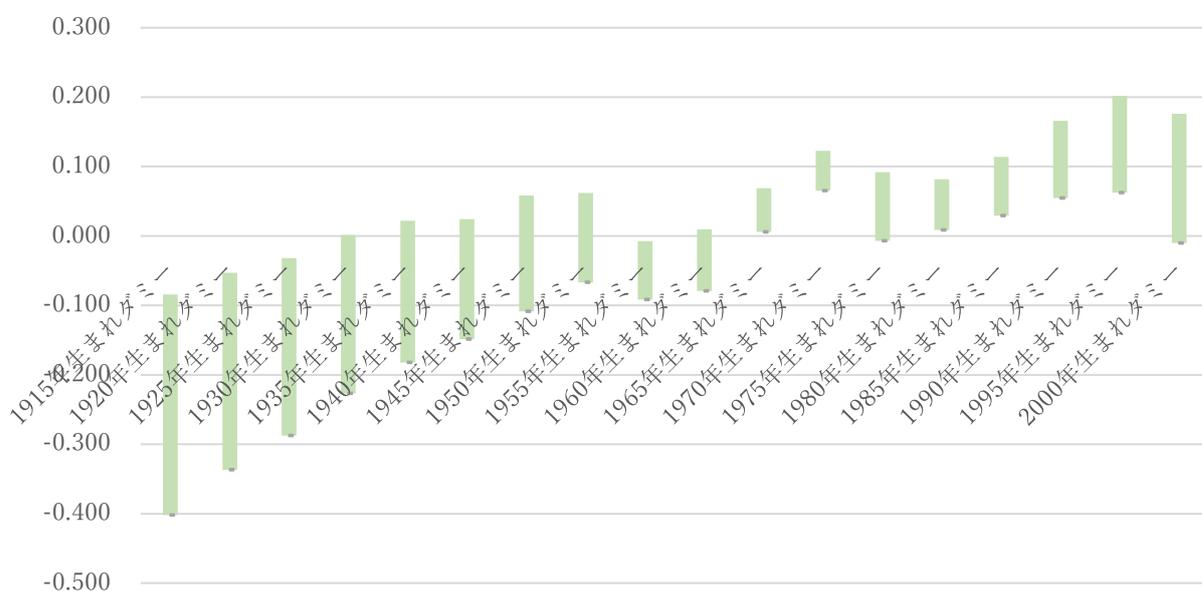


図3 世代効果

#### 時点効果

次に、高齢化要因を取り除いた時代効果の結果では、1985年から1990年代前半には

減少傾向にあったが、以降は景気と連動しているという結果となっている。日本全体としての生活保護率上昇は高齢化という人口構成の変化によるものであることを支持する結果である。

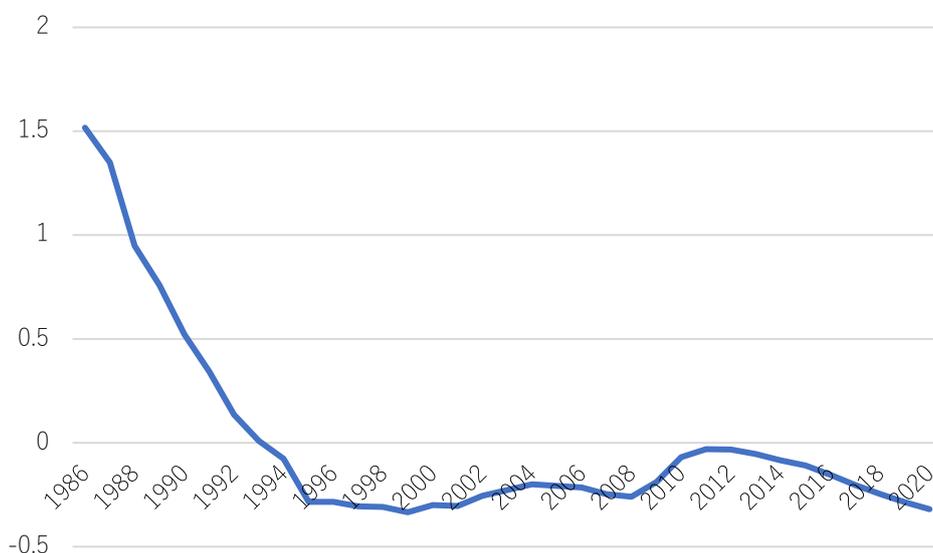


図 4 時点効果

#### おわりに

年齢効果の結果では、年齢階級が高くなるほど生活保護率が高くなることが確認された。高い年齢階級の人口シェアが高くなると、全体でみたときの生活保護が多くなることを意味する。また、高齢化要因を取り除いた時点効果の結果では、1990年代後半以降は景気と連動した動きとなっていることから、高齢化の進展が生活保護を増加させる主要因とした先行研究と整合的な結果となっている。

世代効果の結果からは、就職氷河期世代はそれ以前の世代と比較すると、生活保護率が高くなることがわかった。この部分だけをみると、就職氷河期世代については、他世代と比較して生活保護受給率が高く、一定の世代効果が存在することが示唆された。一方で、その後の世代では改善が見られず、別の構造要因の影響が想定される。就職氷河期以降の学卒時の就職状況が回復してきた世代で生活保護率が低いという結果は得られていない

なお、本分析では中高年層の生活保護受給を規定する要因までは踏み込めておらず、この点は今後の詳細な検討課題である。

## 参考文献

- 太田聰一・玄田有史・近藤絢子(2007)「溶けない氷河―世代効果の展望」,『日本労働研究雑誌』, No.569, pp.4-16.
- 玄田有史(2024)「就職氷河期とその前後の世代について―雇用・賃金等の動向に関する比較―」,『社会科学研究』, pp.1-31.
- 清水浩一(2005)「生活保護」, 国立社会保障・人口問題研究所,『日本社会保障資料IV(1980-2000)』, 11.
- 周燕飛・鈴木亘(2007)「生活保護率の上昇と労働市場 人口構造の変化要因」, *JILPT Discussion Paper Series*, 07-05.
- 周燕飛・鈴木亘(2012)「近年の生活保護率変動の要因分析-長期時系列データに基づく考察」,『季刊社会保障研究』, Vol.48, No.2, pp197-215.
- 松浦司(2020)「単身高齢世帯と高齢者の生活保護受給割合:都道府県データを用いた検証」  
経済研究所 Discussion Paper, No.333.
- Kondo, Ayako, (2024) "Scars of the job market "Ice-Age"," *Social Science Japan Journal*, Volume 27, Issue 2, pp.133-148.